目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

経営情報



「その手があったか」の感動を産む企業に

TOMOEGAWA グループは、さまざまな分野の製品で世界トップクラスのシェアを獲得するグローバルな高機能性材料メーカーとして歩を進めてきました。創業以来「紙」だけにとらわれない、「高機能性材料メーカー」として、社会のインフラに貢献しております。

今後は、DX、AI、EV 等の普及による時代の要請に対し、創業以来の強みである電気物性評価技術に加えて、熱と電磁波の評価技術に磨きをかけ、「熱・電気・電磁波」をコントロールする製品群を拡充すると共に、「環境」に優しい製品群を立ち上げ、高機能性「材料」にとどまらない、モジュール化、部品化、装置化まで手掛ける唯一無二の「提案型ソリューションパートナー」を目指します。

数々の日本初・世界初の製品を創出してきた TOMOEGAWA。
これからも時代のニーズに対応する新しい価値を創出し続けることに努めてまいります。

目次

経営情報

- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ

2026 年 4 月 1 日付で経営体制を刷新しました。

井上 善雄は代表取締役会長 CEO に就任いたしました。会長 CEO として、中長期視点での経営戦略の策定やガバナンス強化を担い、持続的な企業価値向上を牽引してまいります。

また、井上 雄介は代表取締役社長 COO 兼 CTO に就任し、事業執行と技術戦略の推進を通じて、成長機会の創出と競争力の強化を図ります。

新体制のもと、当社グループは経営理念の実現に向け、顧客価値の創出と社会課題の解決を両立する価値創造経営を推進。事業活動を通じて生み出した成果を、成長投資や人的資本の強化、環境・社会への貢献へとつなげることで、持続可能な成長基盤の構築を進めます。

また、新たに策定した中期経営計画を着実に実行し、事業ポートフォリオ改革、新製品・新市場への展開、DX・AI 活用による生産性向上などの取り組みを加速させる所存です。

新体制のもと、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、すべてのステークホルダーの皆様とともに成長する企業を目指してまいります。



代表取締役社長
井上 雄介

代表取締役会長
井上 善雄

目次

経営情報

- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他



変革を成果につなげ、持続的な成長へ

代表取締役社長
COO 兼 CTO 井上 雄介

受け継いだ技術と挑戦の DNA を、次なる成長へ

2026 年 4 月、代表取締役社長に就任いたしました。TOMOEGAWA の経営を担う重責に、身の引き締まる思いです。創業 112 年の歴史を有する当社の経営を担う責任の重さを日々感じながら、その持続的な成長と企業価値向上に全力で取り組んでまいります。

当社は 1914 年の創業以来、時代の変化に対応しながら事業を発展させてきました。電気絶縁紙の国産化から始まり、トナー、半導体関連材料、機能性シート、ディスプレイ関連材料などへ事業領域を広げてきた歴史は、変化への挑戦の歴史でもあります。現在も私たちは、その挑戦の歩みを止めることなく、新たな価値創造に取り組んでいます。

当社には創業以来培ってきた「抄く・塗る・貼る・砕く」という独自の技術があります。さらに、それを支える素材に関する豊かな知見や、分析・評価技術、生産技術、設備技術があります。私は、これらの技術を単独で捉えるのではなく、「素材×素材」「素材×加工」「TOMOEGAWA ×パートナー」という組み合わせによって新たな価値を生み出すことができることが、当社の最大の強みであると考えています。

技術を価値へ、挑戦を成長へ

一方で、技術そのものが企業価値を生むわけではありません。どれほど優れた技術であっても、お客様に採用され、製品となり、利益を生み出し、社会に実装されて初めて価値になります。

私はCTOとして技術開発や新規事業開発に携わってきました。その経験を通じて強く感じているのは、技術と事業は両輪でなければならないということです。研究開発は未来への投資ですが、その成果を事業につなげる責任も同時に負っています。今後は技術を生み出すだけでなく、技術を収益へと結びつける取り組みをさらに強化してまいります。

当社の歴史を振り返ると、成長の原動力は常に変化への挑戦でした。創業時の電気絶縁紙の国産化も、事業領域を広げてきた数々の製品開発も、社会やお客様の変化に応えようとする挑戦から生まれています。現在、私たちは変わることを求められているのではなく、変わらなければならない局面にあります。そして私は、この変化こそが TOMOEGAWA の可能性を広げる機会であると考えています。

いのうえ ゆうすけ：1973 年 10 月 22 日生まれ。1997 年 4 月、三菱商事㈱入社。2006 年 4 月、当社入社。
化成品事業部（現 パウダーテクノロジー事業部）を経て、昌栄印刷㈱代表取締役社長などを歴任し、同社の経営再建に携わる。帰任後は営業推進本部長、後に事業開発本部長、iCas カンパニー長兼 CTO として、新規事業の創出と技術基盤の強化を牽引。営業・マーケティングと技術を結びつける事業開発力、社内外との幅広いネットワークを強みとし、iCas 製品の上市に注力。2026 年 4 月代表取締役社長 COO 兼 CTO に就任。
趣味は歴史小説の読書や美術館巡り。旅行やドライブも好み、旅先では写真撮影を楽しむ。

目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

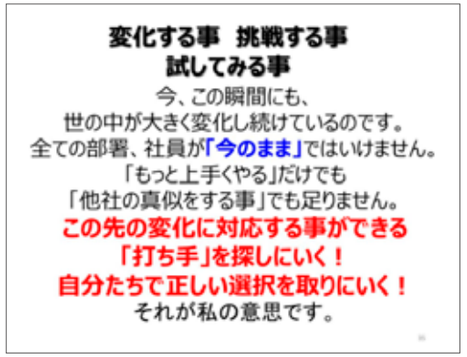
2026 年度 社長メッセージ

変革を成果へ、成長を企業価値へ

第８次中期経営計画では、事業ポートフォリオ改革や構造改革、新製品開発など、次の成長に向けた基盤づくりを進めてきました。その結果、多くの技術シーズや新製品が生まれ、成長市場への入り口も築くことができました。一方で、それらを十分な収益として結実させることについては、まだ道半ばであると認識しています。

第９次中期経営計画では、「変革を成果にする」をテーマに掲げています。新製品売上高比率 30％という目標の達成に向け、開発成果の事業化を加速させるとともに、収益基盤と経営基盤の強化を進めてまいります。単に売上規模を拡大するだけでなく、利益率、資本効率、キャッシュ創出力を高め、持続的な成長を実現できる企業体質を構築していきます。

特に、半導体、環境・エネルギー、モビリティなどの成長市場に注力します。熱・電気・電磁波コントロール材料「iCas」、環境貢献型材料「GREEN CHIP」などの独自技術を活かし、社会課題の解決と事業拡大の両立を目指します。環境対応、省エネルギー、資源循環への貢献は、単なる社会的責任にとどまらず、将来の成長機会でもあると考えています。



2026 年 3 月 31 日、4 月 1 日の社長就任挨拶より

守るべき価値を基盤に、未来への変革を進める

サステナビリティについても同様です。当社にとってサステナビリティは事業活動の外側にあるものではありません。

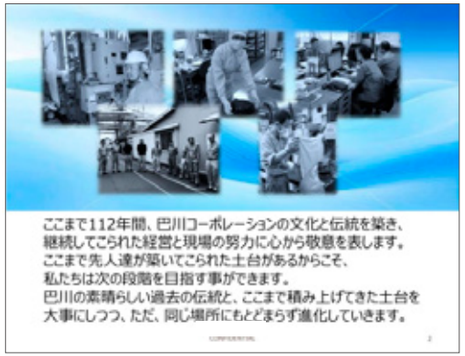
環境負荷低減に貢献する製品の開発、多様な人財が活躍できる職場づくり、安全・品質・コンプライアンスの徹底などを通じて、企業としての責任を果たしながら競争力強化につなげていきます。社会的価値と経済的価値を両立させることが、持続的な企業価値向上の基盤になると考えています。

私たちが目指すのは、短期的な利益のみを追求する企業ではありません。お客様、株主の皆様、取引先、従業員、地域社会から長期にわたり信頼される企業です。そのためには温かい理念だけでなく、規律ある経営も必要です。

成長が期待できる分野には積極的に投資する。一方で、期待する成果が得られない取り組みについては改善や見直しを行う。限られた経営資源を最も価値を生み出すところへ配分し、必要な意思決定を適時に行う。これは経営の責任であると考えています。

守るべきものを守りながら、変えるべきものは変える。

その姿勢を貫き、未来への挑戦を続けてまいります。



2026 年 3 月 31 日、4 月 1 日の社長就任挨拶より



挑戦する人の力が未来を創る

技術を事業にする。

事業を利益にする。

利益を次の成長につなげる。

その担い手は、社員一人ひとりです。

私は、人こそが TOMOEGAWA 最大の財産であると考えています。長い歴史の中で培われた技術やお客様との信頼も、それを支えてきた人の力があってこそ受け継がれてきました。

社員一人ひとりが挑戦し、学び、成長できる環境を整え、その力を組織全体の成果へとつなげていくことも、経営の重要な役割だと考えています。

私たちは、社員一人ひとりの力を結集し、TOMOEGAWA を高付加価値素材・技術企業へ進化させることで、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

そして創業以来受け継がれてきた挑戦の精神を礎に、変革を確かな成果へと結びつけ、次の時代の TOMOEGAWA を皆様とともに創ってまいります。

目次

経営情報

- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

2026 年度 会長ご挨拶

経営の原点を守り、逆風にも揺るがない企業の礎を築く

代表取締役会長
CEO　井上 善雄



CEO として長期ビジョンを担い、新体制を支える

2026 年 4 月、私は代表取締役会長 CEO に就任し、井上 雄介を新社長とする経営体制が始まりました。業務執行は新社長に任せ、私は引き続き CEO として、長期的な視点から当社のあるべき姿を見据え、経営の方向性と持続的な成長を支える基盤づくりに責任をもって取り組んでまいります。

当社には、これまで育ててきた成長の芽をさらに大きく伸ばしていく機会があります。新社長には新たな視点で果敢に挑戦してもらい、私は過去の経験から得た知見を生かして、その挑戦を支えていきます。それぞれの役割を果たすことで、変化に対応し続けられる経営を実現してまいります。

「お客様満足を通じた利益の最大化」を守り続ける

新体制においても、私が守り続けるのが、全社の究極の目的である「お客様満足を通じた利益の最大化」です。これは、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」という創業精神を、現代の経営に表したものです。

お客様の課題に真摯に向き合い、満足していただける価値を提供し、その信頼に応え続けることによって利益を最大化する。この考え方を、私は経営の原点として伝えてきました。目先の利益のためにお客様の信頼を損なえば、会社の将来を支える基盤も失われます。お客様への貢献と当社の発展が結びつく関係を築くことが、長く事業を続けていく力になります。

この目的は、営業や開発、製造だけに関わるものではありません。すべての部門が、それぞれの仕事を通じてお客様の満足と会社の利益につながっています。役割の違う仲間が互いを尊重し、自分の持ち場から次の仕事へ確実につなぐ。全社が共通の目的に向かって力を合わせることが大切です。

「お客様満足を通じた利益の最大化」を日々の判断と行動に根づかせ、経営の軸として守り続ける。その責任を担いながら、新社長が進める変革を支えてまいります。

揺るがない経営基盤を築き、社会への責任を果たす

逆風が吹いても揺らがない会社をつくることが、CEO として描く長期ビジョンの中心です。成長が期待される市場にも、競争の激化や需要の変動はあります。1 つの市場に偏らず、成長事業と基盤事業が支え合う構造を築き、環境が変わっても利益を生み出せる会社にしていかなければなりません。

その観点から重要な役割を担うのがトナー事業です。厳しい競争環境の中でも、当社の競争力を磨き、新製品を出し続けることで、シェアを伸ばす余地があります。事業体質を強化し、成長分野が調整局面に入った際にも、会社を支える力としていきます。こうした経営基盤を築くことは、お客様への供給責任や従業員の生活を支え、社会への貢献を継続するためにも欠かせません。

一方、当社はサステナビリティ基本方針のもと、製品を通じた省エネルギー・省資源への貢献と、自社の事業活動における環境負荷の低減に取り組んでいます。また、長年にわたり保全してきた約 3,000ha の社有林についても、森林の育成を通じ、CO_2 の吸収や生物多様性の保全につなげています。次代を見据え、こうした取り組みを着実に続けてまいります。

これからもステークホルダーの皆様との対話を大切にし、経営の考え方と取り組みの成果を丁寧にお伝えしながら、信頼に応えてまいります。TOMOEGAWA グループへの変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

経営情報

- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

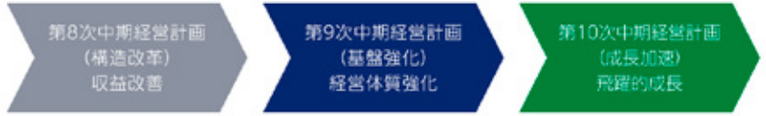
その他

第９次中期経営計画 始動

（第 168 期：2027 年 3 月期～第 170 期：2029 年 3 月期）

８つの重点課題に取り組み、次の成長に向けた基盤をつくるとともに、最終年度売上高 400 億円、営業利益 20 億円を目指す

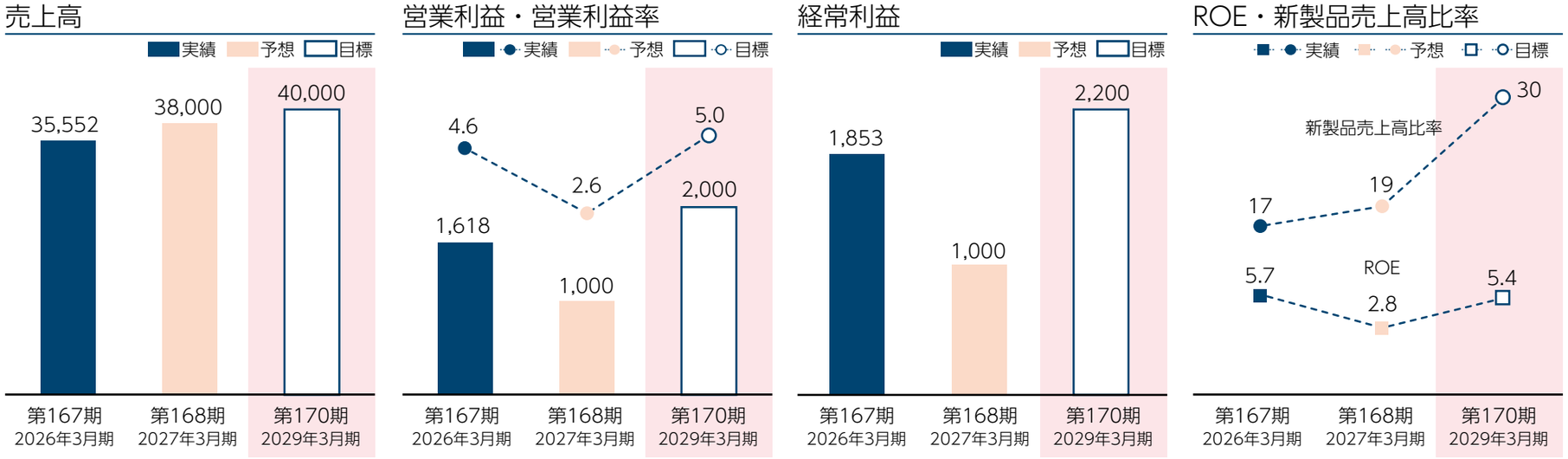
当社グループは、2027 年 3 月期を初年度とする第９次中期経営計画を策定し、推進しています。本計画は、これまで進めてきた事業構造改革により強化された収益基盤を土台とし、8 つの重点課題に取り組むことで、企業価値のさらなる向上と持続的成長の実現を目指します。そして、次期成長フェーズである第 10 次中期経営計画における本格的な事業成長に向けた基盤を整えます。



最終年度における経営指標

第９次中期経営計画の最終年度である第 170 期（2029 年 3 月期）における経営指標は、売上高 400 億円、営業利益 20 億円（営業利益率 5%）、経常利益 22 億円、新製品売上高比率 30%、ROE5.4%を目指します。なお、財務健全性を図る D ／ E レシオ、純資産比率も引き続き注視してまいります。

（単位：百万円、%）



目次

経営情報

- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

第９次中期経営計画における８つの重点課題

① 構造改革の完遂による安定収益の確立

創業以来続けてきた製紙事業については、市場環境や事業収益性の変化を踏まえ、2027 年 3 月末を目途に国内の 1 号抄紙機および 2 号抄紙機の操業を終了し、国内における純粋なパルプを原料とした製紙事業を終結する方針です。現在はお客様への安定供給責任を果たすため、必要な製品在庫の確保を計画的に進めており、円滑な事業移行に取り組んでいます。なお、インドにおける絶縁紙事業については、引き続き事業を継続し、顧客ニーズへの対応と事業価値の向上を図ってまいります。

トナー事業については、市場環境の変化を踏まえた事業構造改革を推進しています。モノクロトナー市場の縮小に対応するため、グローバル販売体制の再編を進めるとともに、今後も需要動向を見極めながら、生産設備や事業拠点の最適化を図り、効率的で持続可能な事業運営を目指します。

また、ディスプレイ関連事業では、高い稼働率を維持しながら安定的な成長基盤の構築を進めています。さらなる生産性向上と供給体制の強化を重要課題と位置付け、設備競争力の強化やパートナー企業との連携による生産体制の最適化に取り組んでいます。

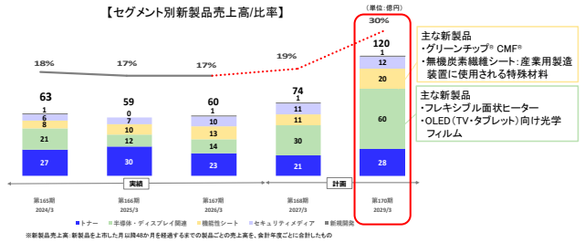
当社は、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、成長性と収益性の高い分野への経営資源シフトを進めることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

② 新製品の確実な立ち上げ

新製品の着実な市場投入と事業化は、中長期的な企業価値向上に向けた重要な成長戦略です。

新製品売上高は 2026 年 3 月期の 60 億円から本中期経営計画最終年度には 120 億円へ拡大し、連結売上高比率 30%を目指しています。こうした目標の実現に向け、既に市場投入・量産化の最終段階にある複数の製品開発案件が進展しており、将来の成長を支える事業ポートフォリオの強化を着実に進めています。

フレキシブル面状ヒーターやグリーンチップ® CMF®の確実な立ち上げ
第170期は新製品売上高120億円、連結売上高比率30%を目指す。



フレキシブル面状ヒーター



当社のステンレス繊維シート技術を活用した本製品は、従来のニクロム線ヒーターと比較して電力使用量を約 50%※削減できる高い省エネルギー性能を実現しています。半導体製造工場における総電力使用量の 50%が製造装置で、そのうち約 20%がヒーターに使用されるとされています。本製品は製造プロセスにおけるエネルギー効率向上と環境負荷低減に貢献します。（※自社測定）

また、その技術的・環境的価値が評価され、東京エレクトロン株式会社様の「環境アワード」に選出されるとともに、環境省の環境技術実証（ETV）事業でも省エネルギー性能が確認されています。

今後も半導体産業の持続可能な発展に貢献する技術として普及拡大を図っていきます。（P.30）

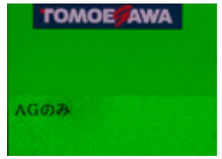
グリーンチップ® CMF®



繊維を 55 ～ 70%配合できる当社独自の樹脂材料です。再生可能資源であるセルロースを高比率で活用することで、石油由来材料の使用量低減に貢献するとともに、高い機能性と経済性の両立を実現しています。現在、自動車分野および産業分野での採用に向けた評価が進んでおり、社会実装に向けた取り組みを加速しています。また、環境省の環境技術実証（ETV）事業にて、各種物性および資源循環の有効性が確認されています。

今後も持続可能な社会の実現に貢献する環境配慮型素材として普及拡大を目指していきます。（P.30）

OLED 向け光学フィルム



当社独自の屈折率調整技術を活用した機能性材料です。折りたたみ端末や高機能ディスプレイの普及に伴い、電子機器にはさらなる薄型化、高画質化、デザイン性の向上が求められています。本素材は、表示品質の向上や屈曲部の視認性改善に貢献する技術として評価されており、複数の顧客・用途において開発や採用に向けた検討が進んでいます。

当社は、こうした技術を通じて次世代エレクトロニクス分野における課題解決に貢献するとともに、中長期的な成長機会の創出を図っていきます。

また、宇宙・防衛分野やリチウムイオン電池（LIB）の安全性向上に貢献する「無機炭素繊維シート」など、長年培ってきた技術を活用した新製品群の市場展開を進めています。さらに、多様な要素技術の融合による新たな材料・製品開発も継続的に推進しており、複数の案件が顧客との評価・検証段階にあります。

今後も、環境・安全性・高機能化といった社会的要請に応える製品の開発を通じて、持続的な成長と企業価値向上の実現を目指していきます。

目次

経営情報

- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

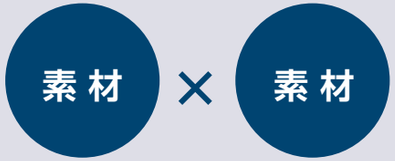
ガバナンス

その他

第９次中期経営計画における８つの重点課題

③ 独自技術の開発と新分野・新市場への展開

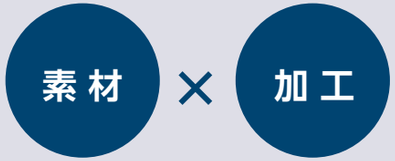
当社は、多様な材料技術と加工技術、さらには社外パートナーとの連携を通じて、新たな機能や価値を創出する技術開発を推進しています。こうした技術基盤は、環境・エネルギー分野をはじめとするさまざまな社会課題の解決に貢献する製品開発を支えています。



当社は特定の素材の製造に限定されることなく、多様な素材の特性に関する知見を活用し、異なる材料を組み合わせることで新たな機能の創出に取り組んでいます。

例えば、優れた熱伝導性や導電性を持つ銅に対して、他の素材や化学的な技術を組み合わせることで、耐久性や耐食性の向上など新たな付加価値を実現しています。

このような材料同士の融合により、従来の素材単独では実現が難しかった機能を創出し、多様な産業分野における課題解決に貢献しています。



当社は長年培ってきた加工技術を活用し、素材の潜在的な価値を引き出しています。

例えば、ステンレスを独自の抄紙技術によってシート化することで、高い機能性を維持しながら軽量化を実現しています。

このように、素材特性と加工技術を組み合わせることで、新たな用途や性能を備えた製品開発を可能にしています。素材と加工技術の融合は、製品性能の向上だけでなく、省資源化や効率化にもつながる重要な競争力の源泉となっています。



技術開発を進める上で、当社は大学や研究機関、企業との連携を重要な経営基盤の一つと位置付けています。社内に蓄積された技術・知見に加え、社外の先進的な研究成果や専門知識を取り入れることで、研究開発の高度化と新たな価値創造を推進しています。

こうしたオープンイノベーションの取り組みを継続することで、変化する社会課題や市場ニーズへの対応力を高めています。

持続的な価値創造に向けて

当社は、これらの技術基盤とパートナーシップを活用し、社会や顧客が抱える課題の解決に貢献する製品・ソリューションの創出を目指しています。なお、足元で事業化が進む有望な製品の拡大に取り組む一方で、特定分野への集中にとどまることなく、中長期的な成長を支える技術基盤の強化を継続しています。とりわけ、「宇宙・防衛」「環境・エネルギー」「メディカル」、そして「断熱・保冷」などの新たな成長領域に向けた研究開発を積極的に推進し、次世代の価値創出に取り組んでいます。

こうした技術開発を着実に進めるため、人財・資金の両面から経営資源を継続的に投入しています。研究開発体制については、現在、フレキシブル面状ヒーターの事業化対応により一時的にリソースが集中していますが、これは成長機会の具現化に向けた戦略的な配分によるものです。今後、リソース配分の平準化が進んだ後も、約 140 名規模の研究開発体制と年間約 20 億円規模の投資を続けてまいります。

目次

経営情報

- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

第９次中期経営計画における８つの重点課題

④ 新規市場の開拓と事業部間連携強化

①～③で掲げた課題への取り組みを通じて、当社は新たな成長領域への事業展開とグローバル市場での事業拡大を推進していきます。

当社はこれまで、半導体製造装置分野への参入を通じて事業領域を拡大してきました。さらに、当社が培ってきた材料技術や加工技術の強みは、「宇宙・防衛」「環境・エネルギー」「メディカル」といった成長分野においても活用可能であると考えています。これらの分野におけるグローバルな顧客との接点拡大や用途開発を進めることで、新たな価値創出と事業機会の獲得を目指します。

また、トナー事業を通じて構築してきた海外ネットワークを活用し、インドをはじめとする高成長市場への展開を推進していきます。

さらに、成長市場への展開を加速するため、日本・欧州・米国を結ぶグローバル開発ネットワークの強化を進めています。地域ごとの市場ニーズや技術課題を迅速に開発へ反映できる体制を整備し、研究開発から試作、評価、量産立上げまでを一貫して支援するワンストップソリューションを提供してまいります。この体制により、お客様との共創機会を拡大するとともに、地域の枠を超えた技術融合を促進し、次世代材料や高機能製品の創出を加速させていきます。

⑤ パートナー企業との協業による価値創出

当社は、多様な企業との連携を通じて、独自技術の実用化・事業化を推進するとともに、新たな市場や顧客ニーズへの対応を加速しています。さらに、既存事業のサプライチェーンの枠組みにとらわれることなく、異業種を含む幅広いパートナーとの共創を進めることで、新たな事業機会の創出とイノベーションの実現を目指しています。

また、大学や研究機関との連携は、新製品・新技術の創出だけでなく、次世代を担う人財との接点拡大にもつながっています。産学連携を通じて研究開発基盤の強化と人的資本の充実を図り、持続的な成長を支える人財の確保・育成にも取り組んでいます。(P.28)

今後も多様なステークホルダーとのパートナーシップを深化させることで、技術革新と社会価値の創出を両立してまいります。

⑥ DX および AI の活用による生産性向上

当社は、DX や AI の活用を通じて業務プロセスの自動化・標準化を推進し、業績管理や品質管理、生産管理などの管理業務の効率化に取り組んでいます。これにより、従業員が定型業務に費やす時間を削減し、より高い付加価値を生み出す業務へと人的資本を再配分することを目指しています。

創出されたリソースは、新製品・新技術の開発や新市場の開拓、お客様への提案活動といった成長領域へ重点的に投入し、イノベーション創出と企業価値向上につなげます。次期成長フェーズである第 10 次中期経営計画では、人財の量的拡大に依存するのではなく、一人ひとりが最大限の能力を発揮できる環境づくりを進めることで、従業員数を大きく増やすことなく売上高・利益の成長を実現することを目指しています。

DX と人的資本経営を融合させることで、「効率化による省力化」と「創造的業務へのシフト」を実現し、従業員の成長と企業価値向上の好循環を生み出していきます。

以下の図は、DX や AI の活用により、製造面においては FA 化を進め、開発面ではシミュレーション技術や MI※を活用していることを表したものです。





※ マテリアルズ・インフォマティクス（MI）：
機械学習などの情報科学（インフォマティクス）を用いて、有機材料、無機材料、金属材料などさまざまな材料開発の効率を高める取り組み。

目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

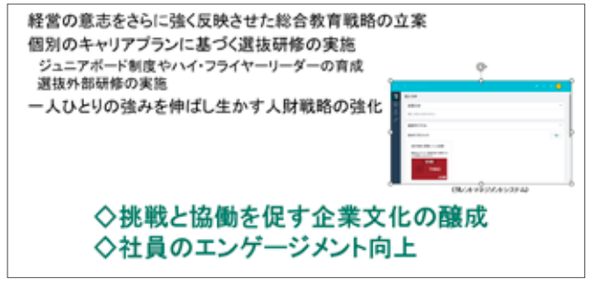
第９次中期経営計画における８つの重点課題

⑦ 多様な人財が活躍できる仕組みづくり

当社は、人員の拡大に依存するのではなく、人的資本の価値向上を通じて企業の総合力を高めることを目指し、人事戦略の見直しを進めています。採用・配置・評価の各施策を強化するとともに、とりわけ人財育成を重要な経営課題として位置付け、教育体系の充実に取り組んでいます。

これまでの専門知識や業務スキルの習得を中心とした教育に加え、経営視点や課題解決力、意思決定力を養う新たな育成プログラムを導入しています。経営層が主体的に関与する選抜研修などを通じて、将来の事業成長を担う次世代リーダーの育成を推進し、従業員一人ひとりの視野と挑戦意欲を高めています。また、多様な人財がそれぞれの強みを発揮しながら、仲間と協働して活躍できる組織づくりを進めることで、自律的に考え行動する人財の育成を促進しています。これらの取り組みにより、社員のエンゲージメントの向上も目指します。

今後も人的資本への継続的な投資を通じて、組織能力の向上と企業価値の持続的な向上を実現してまいります。



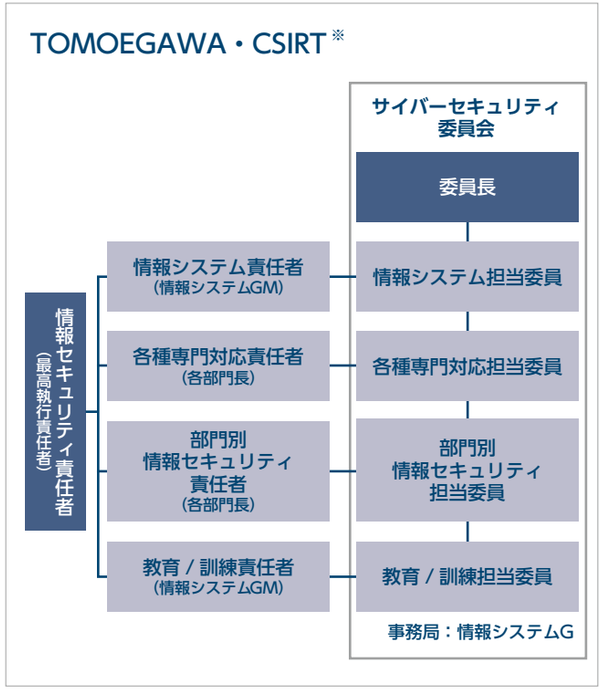
⑧ リスク管理・ガバナンスの強化

事業領域の拡大やグローバルな事業展開の進展に伴い、当社を取り巻くリスクや社会的責任はますます多様化・高度化しています。当社グループの持続的成長を支える大前提は、安全・防災の確保です。どれほど優れた技術や事業戦略であっても、安全が損なわれては企業としての責任を果たすことはできません。私たちは「安全は利益に優先する」という基本原則を改めて徹底し、従業員一人ひとりが安全を最優先に行動する企業文化の醸成を進めていきます。

こうした環境変化に対応し、安全基本原則を実現するため、当社はリスクマネジメント体制のさらなる充実を図り、強固な経営基盤の構築を推進しています。コンプライアンスの徹底に加え、安全・防災対策やサイバーセキュリティ対策の強化に継続的に取り組むことで、事業継続性の確保とステークホルダーからの信頼向上を目指しています。昨今のサイバーリスクへの対応強化としてサイバーセキュリティ委員会を設置したことはその一例です。

また、これらの取り組みの有効性を継続的に評価するための体制を整備し、モニタリング機能を強化することで、透明性と実効性の高いガバナンスの実現に努めています。

今後も、成長戦略の推進とリスク管理の高度化を両立させながら、第 10 次中期経営計画に向けた成長基盤を整備してまいります。



CSIRT（シーサイト）：
Computer Security Incident Response Team。
企業や組織内で情報セキュリティの問題（インシデント）が発生した際に、その対応や解決を専門的に行うチームのこと。有事の際は「緊急対策本部」としても機能する。

目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

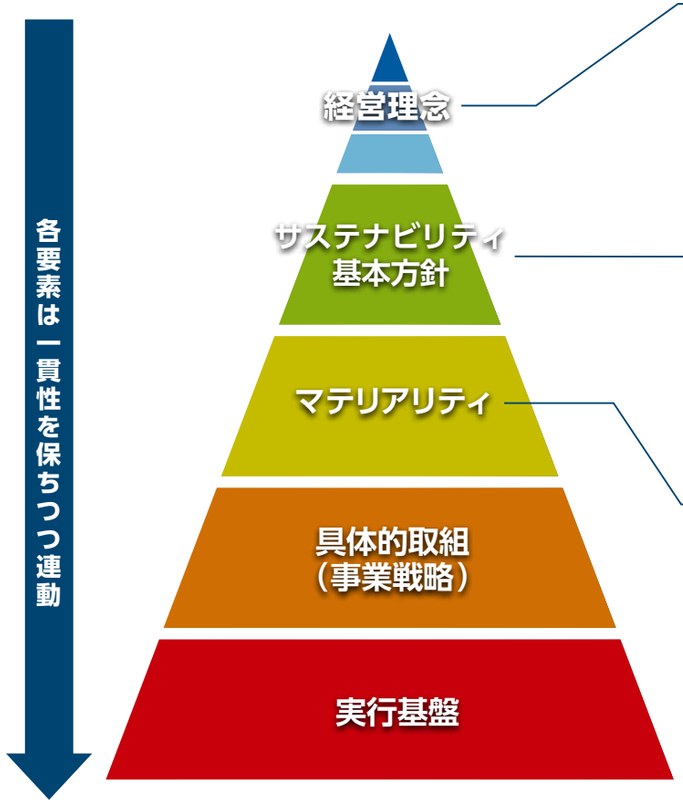
ガバナンス

その他

サステナビリティ経営

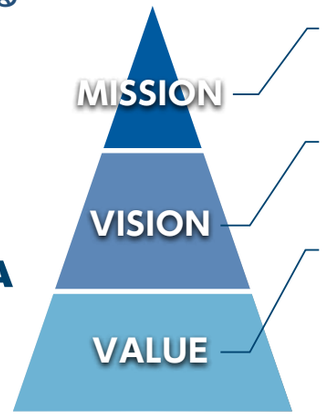
経営理念から事業活動までを貫くサステナビリティ経営により価値創造を推進する

当社は、環境 (Environment)・社会 (Social)・経済 (Economy) という３つの要素に与える影響を考慮した事業展開を行うことにより、事業の存続や企業価値の向上を目指しています。



経営理念

コーポレートスローガン
その手があったか。
TOMOEGAWA



ミッション（存在意義）
感動こそが、持続可能な価値と考える。これまでも、これからも新製品・新技術開発に挑戦し、人や社会に新しい喜びを提供しつづける。

ビジョン（ありたい姿）
グローバル視点の提案型ソリューションパートナーへ。前例にとらわれず、組織の壁を超え、チームと個の力を掛け合わせ、新たな感動を創造する。

バリュー（価値観）
誠実
我々は事業に対しても人に対しても誠実を旨とする。
社会貢献
我々は事業を通じて社会に貢献する。
開拓者精神
我々は開拓者精神をもって事業に挺身する。

サステナビリティ基本方針

私たちは、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」を旨とする当社のバリュー（価値観）に従い、これまでもこれからも「新製品・新技術の立ち上げによるお客様満足を通じた利益の最大化」を通じて持続可能な「より良い世界（社会・環境・ガバナンス）」の実現に向けて貢献してまいります。

1．社会的課題への取り組み
社会的課題を見据えた製品を通じて新たな価値を創造することにより、事業を通じた社会的課題の解決と企業価値の向上に努めます。

2．環境問題への取り組み
エネルギー多消費型の製紙事業の縮小による事業ポートフォリオの転換や環境配慮型製品の提供およびCO_2排出量の削減等により地球環境保全に努めます。

3．人権の尊重と人財価値最大化への取り組み
サプライチェーン全体を通して人権や多様性を尊重し、誰もが働きやすく誇りの持てる職場環境および人財育成制度の整備に努めます。

特定した７つのマテリアリティ





目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

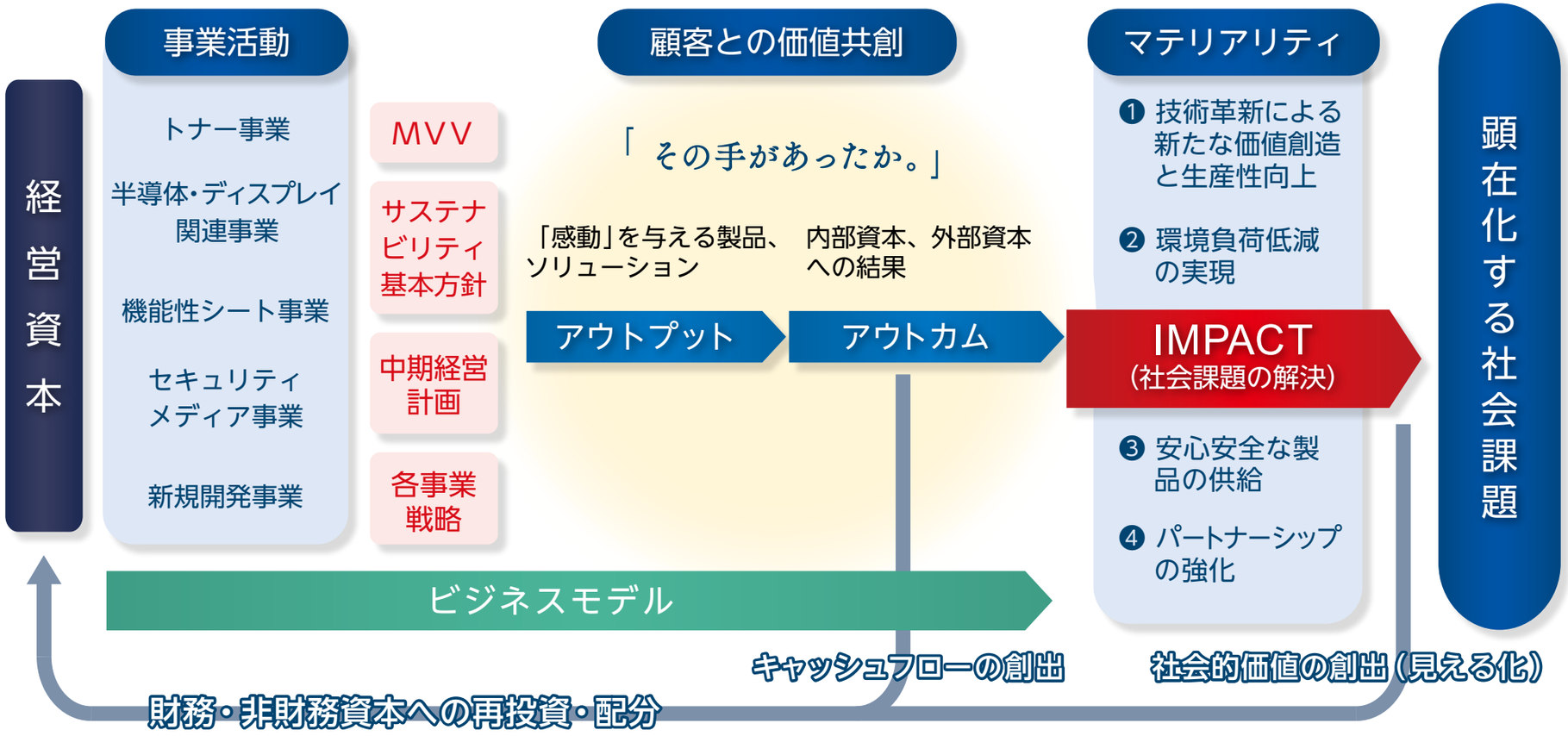
ガバナンス

その他

価値創造プロセス

多様な経営資本と顧客との価値共創を通じて社会的価値を生み出し、社会課題の解決につなげる

当社グループは、直面する外部環境や社会課題に対し、経営理念（MVV：ミッション・ビジョン・バリュー）に基づく経営戦略と多様な経営資本を活用し、独自のビジネスモデルを通じて社会的価値を創出・循環させています。下図では、その価値創造プロセスを示しています。



目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

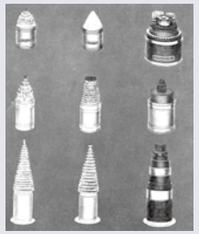
技術開発領域

創業以来培ってきた技術基盤を発展させ、多様な社会課題の解決に貢献する高機能材料を創出する

当社は 1914 年に国内で初めて電気絶縁紙の製造に成功して以来、材料設計・加工技術を磨き続けてきました。
創業以来培ってきた「抄く」「塗る」「貼る」「砕く」の４つのコア技術を基盤に、材料開発技術、評価技術および加工技術を融合することで、多様な機能材料やソリューションを創出しています。
これらの技術は、熱・電気・電磁波の制御を通じて、電子機器の高性能化や省エネルギー化など社会課題の解決に貢献しています。

01 技術の源流

創業から培った技術



電気絶縁紙



さん孔紙

02 技術基盤と融合



抄く 抄紙技術

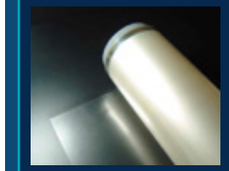
さまざまな繊維を
シート化する技術



塗る 塗工技術

塗料を均一に
コーティングする技術

4つのプロセス技術



貼る 粘・接着技術

処方設計を駆使して
さまざまな材料を
貼り合わせる技術



砕く 粉体技術

粒子をつくり、
その性質を制御する

＋

技術の組み合わせによる新製品の創出

材料知見



有機／無機、
物理／化学に関する
深い知見

処方技術



要求特性を
実現する
処方設計

評価技術



開発の速度や
確実性を高める
評価・分析

加工技術



ニーズに合わせた
形態へ加工

03 ブランド展開

iCas
Insulation / Conduction / Absorption Solution



熱・電気・電磁波をコントロール

電気電子機器・部品分野において、
機器の高性能化や誤作動防止に貢献

GREEN CHIP



環境ソリューション

自然環境負荷の低減と
空間環境の改善に貢献

目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

会社概要

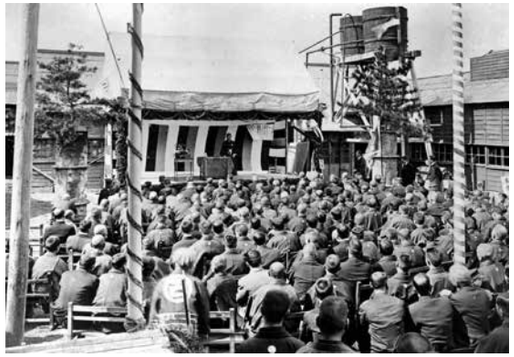
創業以来 110 年以上、事業領域を拡大・変容させつつ、さまざまな分野の製品で世界トップクラスのシェアを獲得する高機能性材料メーカー

当社グループは、さまざまな分野の製品で世界トップクラスのシェアを獲得するグローバルな高機能性材料メーカーとして歩を進めてきました。1914 年の創業以来、110 年以上にわたり、「紙」だけにとらわれない、「高機能性材料メーカー」として、社会のインフラに貢献。これからも時代のニーズに対応する新しい価値を創出し続けることに努めてまいります。

会社概要

2026 年 3 月 31 日現在

社名	株式会社巴川コーポレーション
英文社名	TOMOEGAWA CORPORATION
創業	1914 年（大正 3 年）6 月 19 日
設立	1917 年（大正 6 年）8 月 15 日
資本金	2,122,953,550 円
上場証券取引所	東京証券取引所（証券コード：3878） ・市場区分：スタンダード ・業種分類：化学
決算期	3 月 31 日
発行可能株式総数	20,000,000 株
発行済株式の総数	9,806,207 株 ※自己株式 583,199 株を除く
株主数	3,845 名
従業員数	連結 1,346 名、単体 418 名



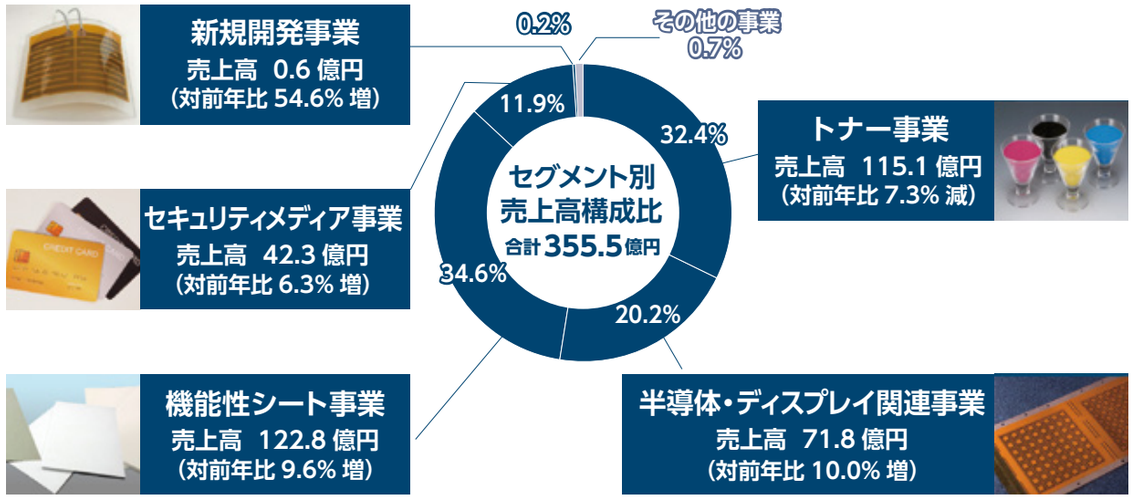
創立祝賀会で挨拶する創業者 井上 源三郎社長（1917年）

事業内容

当社グループは、抄く・塗る・貼る・砕くの技術を活かし、「半導体・ディスプレイ関連事業」「機能性シート事業」「トナー事業」「セキュリティメディア事業」の４つの事業セグメントをメインに、さまざまな事業領域で事業を展開しています。また、より良い未来の実現に向けて新しいビジネス価値を創造するため、「新規開発事業」の事業セグメントを設けています。

2025 年度 セグメント別売上高（構成比）

半導体・ディスプレイ関連事業、機能性シート事業、セキュリティメディア事業は増収、トナー事業はモノクロ製品の市況低迷による受注減少のため減収となりました。



目次

経営情報

- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

事業所・グループ会社

ワールドワイドな開発パートナーとして、国内・海外に営業拠点・製造拠点を設立し、世界ブランドの “TOMOEGAWA” を展開

世界中の企業や研究機関と共創しながら、グローバル視点の提案型パートナーを目指します。
前例にとらわれず、新しい知識や技術を掛け合わせ、これまでも、これからも新製品・新技術開発に挑戦し、新しい価値を生み出してまいります。

事業拠点



目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

役員体制

取締役

2026 年 7月 1日現在

取締役	氏名	地位・担当	主な経歴	重要な兼務など	取締役会出席回数	所有株式数（2026 年 3 月 31 日現在）
	いのうえ よしお **井上 善雄**	代表取締役会長 CEO	1987 年　4 月　㈱日本興業銀行［現 ㈱みずほ銀行］入行 1998 年　3 月　当社入社 1999 年　6 月　当社取締役 2000 年　3 月　当社常務取締役 2002 年　6 月　当社代表取締役社長 2003 年　1 月　当社 CEO（現任） 2018 年　5 月　昌栄印刷㈱取締役会長（現任） 2026 年　4 月　当社代表取締役会長（現任）	昌栄印刷㈱ 取締役会長 学校法人城北学園 理事長	13 回 /13 回 （100%）	10,678 株
	いのうえ ゆうすけ **井上 雄介**	代表取締役社長 COO 兼 CTO	1997 年　4 月　三菱商事㈱入社 2006 年　4 月　当社入社 2011 年　5 月　昌栄印刷㈱代表取締役社長 2014 年　5 月　当社執行役員営業推進本部長、昌栄印刷㈱代表取締役会長 2016 年　4 月　当社上席執行役員事業開発本部長 2017 年　4 月　当社常務執行役員 CTO（CTO につき現任） 2017 年　6 月　当社取締役 2020 年　4 月　当社iCasカンパニー長 兼 開発本部長 2022 年　4 月　当社専務執行役員 2026 年　4 月　当社代表取締役社長 COO（現任）	三和紙工㈱ 取締役会長 ㈱ NichiRica 取締役会長	13 回 /13 回 （100%）	109,900 株
	やまぐち まさあき **山口 正明**	取締役 専務執行役員 CFO 経営管理本部長	1986 年　4 月　新日本製鐵㈱［現日本製鉄㈱］入社 2006 年　7 月　当社入社 2009 年　4 月　当社執行役員経営戦略本部長 2014 年　4 月　当社常務執行役員 CFO 2014 年　6 月　当社取締役（現任） 2018 年　1 月　昌栄印刷㈱代表取締役社長 2020 年 10 月　当社常務執行役員 CFO 経営戦略本部長（CFO につき現任） 2021 年　4 月　当社専務執行役員（現任） 2026 年　4 月　当社経営管理本部長、TOMOEGAWA AURA INDIA PVT.LTD. Director（現任）	TOMOEGAWA AURA INDIA PVT.LTD. Director	13 回 /13 回 （100%）	4,300 株
	はやし りゅういち **林　隆一**	取締役 社長補佐	1987 年　2 月　デュポンジャパンリミテッド［現デュポンジャパン㈱］入社 2014 年　9 月　デュポン㈱［現デュポンジャパン㈱］常務執行役員技術開発本部本部長 2016 年　6 月　当社顧問 2017 年　6 月　当社社外取締役 2019 年　6 月　当社取締役画像材料事業部管掌 兼 事業部開発管掌 2020 年　4 月　当社取締役常務執行役員パウダーテクノロジーカンパニー長 2023 年　4 月　当社取締役専務執行役員パウダーテクノロジーカンパニー長 2024 年　4 月　当社取締役社長補佐（現任）	国立大学法人広島大学 特命教授	13 回 /13 回 （100%）	5,200 株
	えんどう じん **遠藤　仁**	社外取締役 社外　独立	1984 年　4 月　凸版印刷㈱［現 TOPPAN ホールディングス㈱］入社 2019 年　4 月　同社執行役員エレクトロニクス事業本部オルタス事業部長 2020 年　4 月　同社執行役員技術戦略室長 兼 事業開発本部長 2020 年　6 月　当社社外取締役（現任） 2021 年　4 月　凸版印刷㈱［現 TOPPANホールディングス㈱］常務執行役員技術戦略室長 兼 事業開発本部長 2022 年　4 月　同社常務執行役員技術戦略室長 兼 事業開発本部長 兼 知的財産本部担当 2023 年 10 月　TOPPAN ホールディングス㈱常務執行役員 技術戦略室長 兼 事業開発本部長 兼 知的財産本部担当 2026 年　4 月　TOPPAN ホールディングス㈱常務執行役員 事業開発本部担当（現任） TOPPAN ㈱常務執行役員 事業開発本部担当（現任）	TOPPAN ホールディングス㈱ 常務執行役員 事業開発本部担当 TOPPAN ㈱ 常務執行役員 事業開発本部担当	11 回 /13 回 （84%）	—

目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

経営情報：役員体制

取締役（監査等委員）

2026 年 7 月 1 日現在

取締役（監査等委員）	氏名	地位・担当	主な経歴	重要な兼務など	取締役会出席回数	監査等委員会出席回数	指名・報酬諮問委員会出席回数	所有株式数（2026年 3月31日現在）
	大室（おおむろ） のり子（こ）	取締役 監査等委員（委員長）	1987年 4月　都築電気工業㈱［現都築電気㈱］ 入社 1993年 10月　監査法人トーマツ［現有限責任監査法人トーマツ］ 入所 1998年 4月　公認会計士登録 2018年 4月　当社入社 2019年 7月　日彩控股有限公司董事 2024年 6月　当社取締役（常勤監査等委員・監査等委員会委員長）（現任）	–	13回 /13回（100%）	19回/19回（100%）	4回/4回（100%）	–
	鮫島（さめじま） 正洋（まさひろ）	取締役 監査等委員 社外　独立	1985年 4月　藤倉電線㈱［現㈱フジクラ］ 入社 1992年 3月　日本アイ・ビー・エム㈱入社 1992年 3月　弁理士登録 1999年 4月　弁護士登録 2000年 3月　松尾綜合法律事務所［現弁護士法人松尾綜合法律事務所］ 入所 2004年 7月　内田・鮫島法律事務所［現弁護士法人内田・鮫島法律事務所］ 代表パートナー（現任） 2005年 6月　当社社外監査役 2016年 6月　当社社外取締役（監査等委員）（現任）	弁護士法人内田・鮫島法律事務所 代表パートナー	13回 /13回（100%）	18回/19回（94%）	4回/4回（100%）	4,000 株
	鈴木（すずき） 健一郎（けんいちろう）	取締役 監査等委員 社外　独立	2000年 4月　日本郵船㈱入社 2000年 11月　鈴与㈱取締役 2013年 4月　鈴与㈱専務取締役 2015年 6月　当社社外監査役 2015年 11月　鈴与㈱代表取締役社長（現任） 2016年 6月　当社社外取締役（監査等委員）（現任）	鈴与㈱代表取締役社長 ㈱エスパルス代表取締役会長 清水埠頭㈱代表取締役社長 鈴与商事㈱取締役 鈴与システムテクノロジー㈱代表取締役会長　他	12回 /13回（92%）	18回/19回（94%）	3回/4回（75%）	–

執行役員

2026 年 7 月 1 日現在



川島（かわしま） 浩志（ひろし）
上席執行役員
新巴川加工㈱
代表取締役



中本（なかもと）　亘（わたる）
執行役員
経営企画本部長



増倉（ますくら） 大介（だいすけ）
執行役員
人事統括室長



土師（はじ） 圭一朗（けいいちろう）
執行役員
電子材料事業部長



小林（こばやし） 恒洋（つねひろ）
執行役員
パウダーテクノロジー
事業部長



村上（むらかみ） 正房（まさふさ）
執行役員
技術本部長

目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

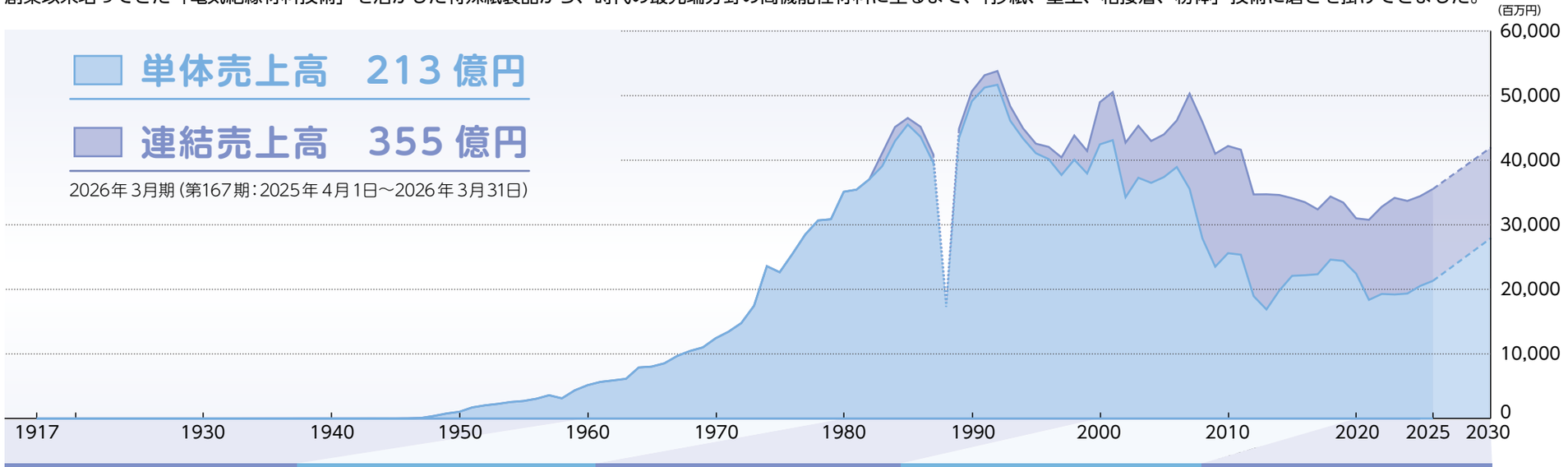
ガバナンス

その他

沿 革

第一次世界大戦で輸入が困難になった電気絶縁紙やさん孔紙の国産化に成功。以来、他には類を見ない独自の技術展開へ

1914 年（大正 3 年）、「電気通信用紙（さん孔紙）」と「電気絶縁紙」の国産化というニーズに応えるため、産業用特殊紙のパイオニアとしての道を歩み出して 112 年。
創業以来培ってきた「電気絶縁材料技術」を活かした特殊紙製品から、時代の最先端分野の高機能性材料に至るまで、「抄紙、塗工、粘接着、粉体」技術に磨きを掛けてきました。



1910年代～　特殊紙時代

電気絶縁材料の国内パイオニア



当社の電気絶縁紙を用いた電線ケーブル（1930 年頃）

1900年初頭、井上源三郎は電気絶縁紙の国産化の志を抱き、わずか一片のドイツ製見本を手掛かりに研究開発に着手。第一次世界大戦の勃発で国産化の要望が高まる中、1914年に巴川製紙所を創業、電気絶縁紙の国産化と量産化を達成します。その後、1960 年代の送電網の拡張や 70 年代の高圧送電化といった、日本の急速な送電網の構築に大きく貢献していくことになります。

1960年代～　情報記録媒体時代

オートメーション化（ＯＡ化）時代の先陣



ファクシミリ用静電記録紙とトナー

電気をコントロールする卓越した技術力を活かした電子写真紙の開発を経て、1960年代にトナーの開発に着手。1965年、最初の製品となる製版用トナーを市場に投入、その後複写機用トナーの開発に注力。1973年に市場参入し、今日のトナー専業メーカーとして世界トップクラスのグローバルな供給体制を築きました。一方、磁気記録媒体のリーディングカンパニーとして、切符、定期券、プリペイドカードなどを次々と上市し、豊かな暮らしに貢献してきました。

1980年代～　エレクトロニクス時代

世界に躍進するTOMOEGAWAテクノロジー

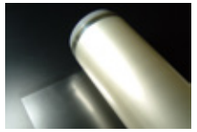


エレクトロニクス業界を支える高機能な電子部品材料

当社は、1977年に偏光フィルムのクリーン粘着加工事業に参入後、新たに立ち上げたクリーンコーティング・ラミネート技術の電子材料分野への応用展開を図りました。電気絶縁紙で長年培った電気絶縁材料技術を活かし、ICチップ内部で使用される電子部材「リードフレーム固定用テープ」を1984 年、独自に開発。その優れた技術力に裏づけされた信頼性の高い製品は、世界のICメーカーから指定商品として位置付けられ、国際規格のベースになっています。

2000年代～　ＦＰＤ時代

粘着・接着技術の開花



フラットパネルディスプレイ用光学フィルム

当社は、紙から「高機能性材料」へと事業内容をシフトし、塗工技術と粘着・接着加工技術に磨きをかけ、液晶およびプラズマディスプレイ向けなど時代のニーズに応える数々の「ディスプレイ部材」を生み出してきました。反射防止、眩しさ防止、UVカット用やタッチパネル用など、幅広いニーズに対応することに加え、潜在的ニーズを汲み取って自ら提案するマーケティング力の強化に取り組み、今日も時代と共に歩み続けています。

近年～　新しい時代へ－「IoT」の進化

電子部品の誤作動防止ソリューション



5G や先進運転支援システムの普及、DX の推進により、多くの電子機器は小型化、軽量化、ハイパワー化（高電圧・大電流・高周波）が求められています。当社は「熱・電気・電磁波」をコントロールする iCas® ブランド製品を拡充し、電子部品の故障・誤作動の防止に貢献します。また、グリーンチップ ® ブランドの製品開発を進め、「環境」にも更に配慮していきます。

目次

経営情報

- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

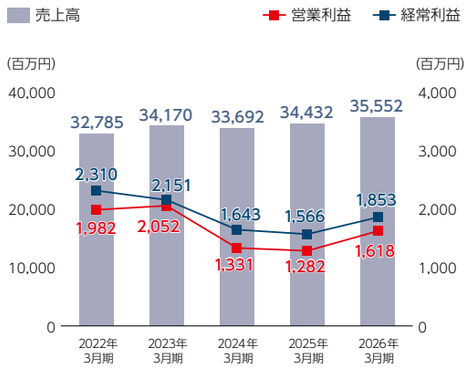
ガバナンス

その他

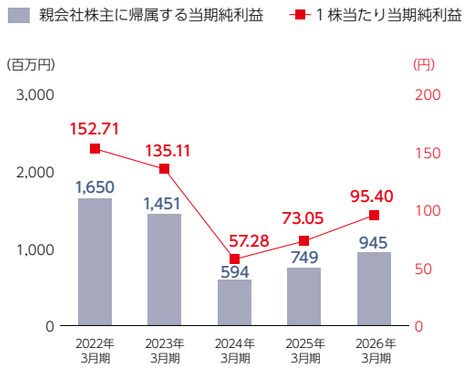
2025 年度 決算ハイライト

売上高はトナー事業が低迷した一方、機能性シート事業と半導体・ディスプレイ関連事業の販売が増加。全社を挙げた価格転嫁の効果で増収。利益は開発費用、設備投資に伴う減価償却費等は増加したものの、増収や製品構成改善により増益

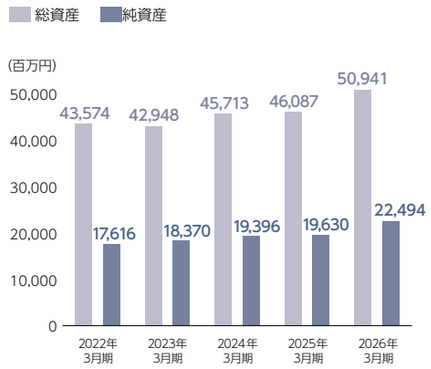
売上高 / 営業利益 / 経常利益



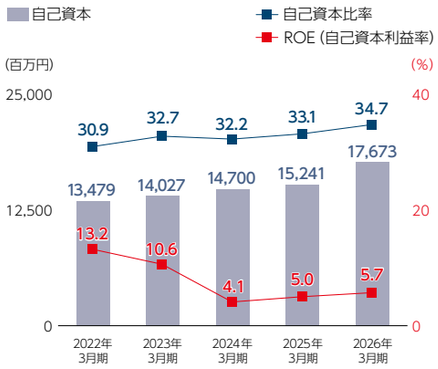
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



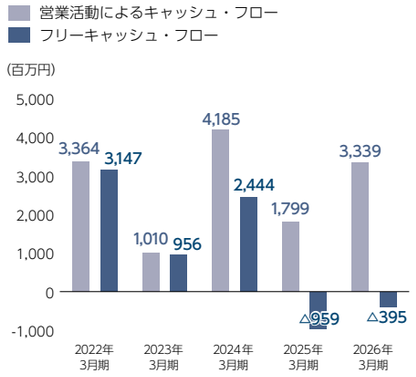
総資産 / 純資産



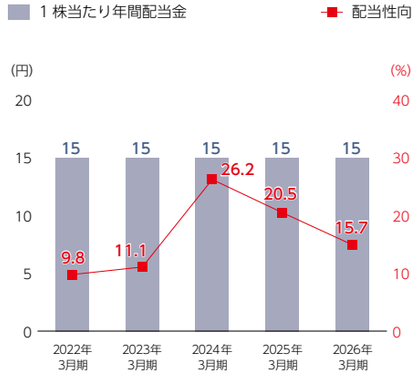
自己資本 / 自己資本比率 / ROE (自己資本利益率)



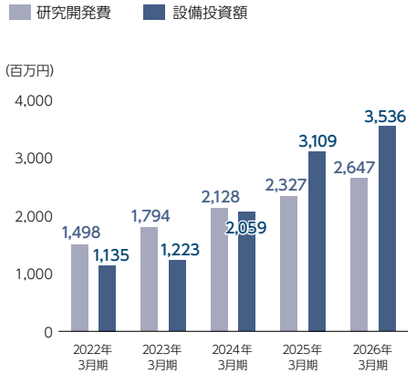
営業活動によるキャッシュ・フロー / フリーキャッシュ・フロー



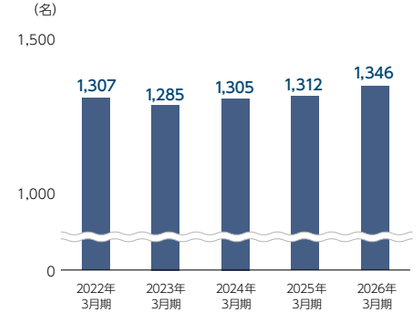
1株当たり年間配当金 / 配当性向 (連結ベース)



研究開発費 / 設備投資額



期末従業員数 (連結ベース)



目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

財務方針　資本を有効に活用するための考え方

資本コストを起点に成長投資と株主還元を進め、資本効率と企業価値の向上を目指す

当社は、資本コストや株価を意識した経営を経営判断の中核に位置付け、ROE の戦略的なコントロールと PBR の向上に取り組んでいます。第９次中期経営計画に基づき、財務規律を維持しながら成長投資を進めるとともに、政策保有株式の見直しや自己株式の取得、安定的な配当を通じて、資本効率の向上と持続的な株主還元の充実を図り、中長期的な企業価値向上を目指します。



取締役 専務執行役員 CFO
経営管理本部長
山口 正明
YAMAGUCHI MASAAKI

当社は、財務方針を日々の資金管理だけでなく、将来に向けた成長と企業価値の向上を支える大切な考え方として位置付けています。事業を通じて生み出した資金を、どのような分野に活かしていくのか、また株主の皆様への還元や健全な財務基盤の維持とどのように両立していくのかについて、経営全体の視点から丁寧に判断してまいります。

第９次中期経営計画の期間中は、「成長投資」と「株主還元」のバランスを意識しながら、将来の収益力を高めるための成長投資により重点を置いて取り組んでいきます。これは、短期的な成果だけでなく、中長期的に安定して価値を生み出し続ける会社であるための取り組みです。

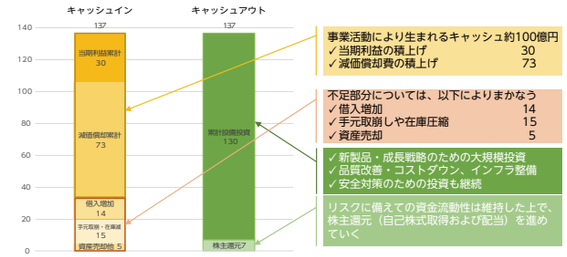
第９次中期経営計画期間中に、営業活動を通じて創出するキャッシュは、累計で約 100 億円を見込んでいます。この資金は、まず新製品の開発や新しい市場の開拓など、将来の成長につながる取り組みに優先的に活用していきます。そのうえで、日々の事業運営や財務基盤の維持に必要な資金を確保し、さらに余力がある場合には株主の皆様への還元にもつなげていく考えです。

また、第９次中期経営計画期間中の設備投資は、累計で 130 億円を計画しています。投資にあたっては、すべての分野に一律に配分するのではなく、今後の成長が期待できる分野を見極め、重点的に資金を振り向けていきます。具体的には、半導体製造装置向け材料に関する分野や、当社の抄紙技術を新たに展開していく機能性シート分野など、将来の収益拡大につながる分野を中心に投資を進めます。あわせて、品質の向上、安全対策、設備・インフラの整備など、事業の土台を支える投資も継続し、安全で安定した事業運営と中長期的な競争力の強化につなげてまいります。

こうした投資を進めるにあたっては、必要な資金を借入だけに頼るのではなく、在庫をより効率的に保有することや、不要な資産の圧縮などにも取り組んでいきます。成長に向けた投資を着実に進めながら、資本効率と財務の安定性の両立を図り、健全な財務運営を継続してまいります。

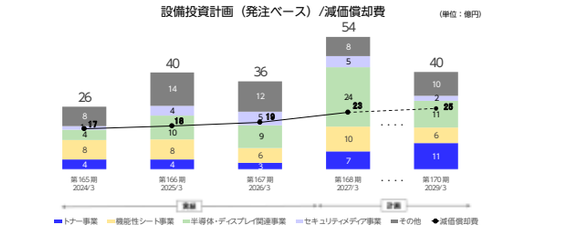
なお、資本コストを意識した経営を進めるなかで、３年後の ROE 目標は 5.4%としています。現時点では決して高い水準ではありませんが、将来の成長に向けた基盤を一つひとつ整えていく段階であると考えています。今後も、成長投資の成果を着実につなげることで、収益力の向上と企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

第９次中期経営計画期間中のキャッシュ・アロケーション（単位：億円）



フレキシブル面状ヒーター等、各事業において新製品・成長戦略のための大規模投資実施

このほか品質改善・コストダウン、インフラ整備・安全対策のための投資も継続（計画期間中の累計投資額：130億円）。減価償却費は第170期（2029/3）において25億円を見込む。



目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略
  - 半導体・ディスプレイ関連事業
  - トナー事業
  - 機能性シート事業
  - セキュリティメディア事業
  - 新規開発事業・研究開発

環境

社会

ガバナンス

その他

半導体・ディスプレイ関連事業

IT、自動車、家電業界等における半導体・電子部品・ディスプレイの分野で、ニーズに応じて機能を付与した製品群を展開

高い信頼性で世界シェアトップクラスを誇るリードフレーム固定用テープ等の半導体パッケージ材料、半導体基板材料、半導体製造装置用部品や、
フラットパネルディスプレイ用光学フィルム等の製品を展開しています。



事業部長メッセージ

執行役員
電子材料事業部長
土師 圭一朗
HAJI KEIICHIROU

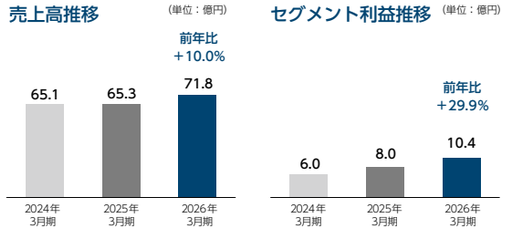
新製品の確実な立ち上げと既存製品の収益力強化により電子材料事業の持続的な成長を目指す

電子材料事業部では、第９次中期経営計画において、新製品の確実な立ち上げと独自技術の開発および新分野・新市場への展開を重点施策として掲げています。フレキシブル面状ヒーターや OLED 向け光学フィルムなどの新製品の立ち上げを推進し、事業の成長を目指しています。

今期は、新製品の販売拡大により売上高の増加を見込む一方、フレキシブル面状ヒーター向け設備投資に伴う減価償却費の増加などにより減益を見込んでいます。前期より量産を開始したフレキシブル面状ヒーターは、半導体製造工程において従来品と比較し約 50%※の消費電力削減効果を実現しています。AI 関連市場の急速な拡大を背景に、省エネルギー化への貢献が期待される製品であり、今後の成長ドライバーとして位置付けています。（※自社測定）

既存製品についても、半導体実装用テープを安定した収益基盤として引き続き強化するとともに、光学フィルムでは製造プロセスの見直しと効率化を推進し、継続的な収益創出を図ってまいります。

売上高・セグメント利益



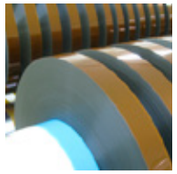
事業内容

- 半導体用実装テープ、半導体関連部品、光学フィルムの３事業で構成
- 半導体実装用テープ事業は、主力のリードフレーム固定用テープが高い信頼性と採用実績から車載用途を中心に展開
- 半導体関連部品事業は、成長が期待できる半導体製造装置向けフレキシブル面状ヒーターの量産開始
- 光学フィルム事業は、スマートフォン、タブレットパソコン、車載用途を中心とした中小型パネル市場に展開。高い信頼性を必要とする車載においてもディスプレイ用飛散防止フィルムとして高いシェア

特徴・強み

❶ 熱・電気・電磁波コントロールのための設計開発力と評価技術
❷ 独自の粘接着・塗工技術をコア技術として展開
❸ 高い信頼性が求められる用途で豊富な採用実績を蓄積
❹ 顧客との共同開発を通じて競争優位性を確立
❺ 高機能化・省エネルギー化に貢献する製品を提供

主要製品・サービス


リードフレーム
固定用テープ


静電チャック


光学用粘着
フィルム

目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略
  - 半導体・ディスプレイ関連事業
  - トナー事業
  - 機能性シート事業
  - セキュリティメディア事業
  - 新規開発事業・研究開発

環境

社会

ガバナンス

その他

トナー事業

複写機・プリンター等に使用されているトナーで、世界有数のトナー専業メーカーとして展開

複写機・プリンター等に使用されているトナーで、世界有数のトナー専業メーカーとして展開。
長年にわたり培ってきた粉体設計技術に加え、高度な生産システムと品質保証体制をベースとして、お客様のさまざまなニーズにきめ細かく対応しています。



執行役員
パウダーテクノロジー事業部長
小林 恒洋
KOBAYASHI TSUNEHIRO

事業部長メッセージ

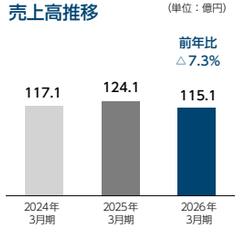
単なるトナーメーカーではなく、独自の粉体技術を核に社会課題の解決と顧客価値創造の実現を目指す

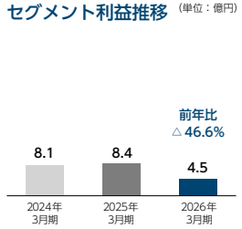
パウダーテクノロジー事業部は、独立系トナー専業メーカーとして世界有数の事業基盤を有し、長年培ってきた粉体設計・製造技術を強みに事業を展開しています。一方で、従来の成功体験にとどまることなく、市場環境や社会課題の変化を成長の機会と捉え、事業構造の変革を進めています。

2026 年 3 月期は、モノクロトナー市場の縮小や顧客の在庫調整など厳しい事業環境の影響を受けましたが、収益基盤の強化と次なる成長に向けた取り組みを着実に推進しました。2027 年 3 月期は、第 9 次中期経営計画のもと、価格競争力の向上や OEM 事業の拡大に加え、低温定着化・低消費量化など環境性能に優れた製品の開発・拡販を加速します。また、日本と中国 2 箇所の 3 工場とグローバル販売ネットワークを生かした供給体制の強化により、お客様の事業継続や環境負荷低減に貢献していきます。

私たちは、単なるトナーメーカーではなく、独自の粉体技術を核に社会課題の解決と顧客価値創造を実現する高機能材料メーカーへの進化を目指しています。守りから攻めへ。新たな価値創造による成長へ、パウダーテクノロジー事業の変革を加速させてまいります。

売上高・セグメント利益





事業内容

- **電子写真用トナーの開発・製造・販売**
  複写機・プリンター向けモノクロ・カラートナーをグローバル提供
- **OEM・顧客仕様製品の開発および生産受託**
  顧客ニーズに応じ処方設計から評価、量産、品質保証まで一貫対応
- **環境配慮型・高付加価値トナーの開発**
  高耐久低温定着化、低消費量化、高画質化により省エネ・省資源と高品質を両立

特徴・強み

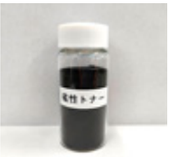
❶ **独立系トナー専業メーカーとしての世界有数の事業基盤**
独立系上位メーカーとしてスケールメリットを生かした事業展開

❷ **粉体設計から品質保証までの一貫した技術力**
粉砕法トナーの処方、粉体設計、製造、評価に関する技術蓄積に加え、高度な生産システムと品質保証体制を保有

❸ **日本と中国２箇所の３工場を基盤とするグローバル供給体制**
日本と中国２箇所の３工場の生産拠点と直販体制を組み合わせ、安定的かつグローバルな供給ときめ細やかな顧客対応を実現

❹ **環境性能と顧客価値を両立する開発力**
低温定着化や低消費量化などの環境配慮型トナー、フルカラートナー、新規トナーの開発を成長戦略に位置付け

主要製品・サービス


モノクロトナー


カラートナー・
フルカラートナー


OEM トナー・「shiki」
カートリッジ製品

目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略
  - 半導体・ディスプレイ関連事業
  - トナー事業
  - 機能性シート事業
  - セキュリティメディア事業
  - 新規開発事業・研究開発

環境

社会

ガバナンス

その他

機能性シート事業

独自の抄紙・塗工技術で、環境対応と高機能化ニーズを支え持続的成長を実現

長年培ってきた抄紙技術と塗工技術を強みに、幅広い産業分野へ高機能材料を提供しています。市場や社会のニーズが大きく変化する中、
私たちは既存事業の収益力強化と新たな市場・用途の開拓を両輪で進め、持続的な成長の実現に取り組んでいます。



事業部長メッセージ

高付加価値製品へのシフトと成長分野への展開を加速し素材からソリューションへの進化を目指す

機能性シート事業では、2026 年 3 月期に半導体関連や電池用途の需要拡大に加え、機能性粉末を高充填したシートを中心に高付加価値製品へのシフトを進め、収益性の向上を図りました。一方、原燃料コストの上昇など事業環境は厳しさを増しており、継続的な生産性向上と適正売価への改善を推進しています。

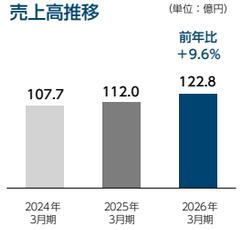
2027 年 3 月期は、既存製品の拡販に加え、脱炭素社会の実現に向けた機能性素材の展開を加速させます。電池関連の断熱部材、セルロース繊維配合複合樹脂、新でんぷん糊を用いた素材など市場拡大が期待できる分野へ経営資源を投入し、持続的な成長と利益創出を目指します。電気絶縁紙は、国内では抄紙機の停機を 2027 年 3 月末に予定していますが、インド現地法人での製造・販売は今後も継続し、海外市場での拡販に努めます。

第９次中期経営計画では、機能性材料のシート化だけでなく、モジュール化により、物理特性 (熱・電気・電磁波コントロール) を引き出したソリューションの提供、粉末などの高機能性素材との組み合わせによる高付加価値製品比率の向上と新規分野や用途開拓を重点施策としています。

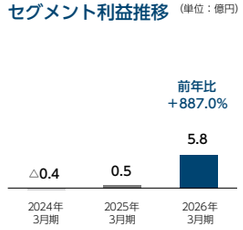
ファイバーマテリアル事業部長
吉野 達也
YOSHINO TATSUYA

売上高・セグメント利益

売上高推移 (単位：億円)



セグメント利益推移 (単位：億円)



事業内容

■ 多様な機能性繊維や機能性粉末を用いた特殊シート製品の開発・製造・販売、木材パルプ由来の洋紙製品、塗工技術を活用した磁気記録および印刷・情報記録関連製品、紙ベースの再湿糊塗布製品、産業用加工紙製品を製造・販売

特徴・強み

❶ **多種多様な繊維をシート化できる独自抄紙技術**
有機繊維、無機繊維、金属繊維など幅広い素材への対応力

❷ **抄紙から塗工・加工までの一貫技術**
顧客ニーズに合わせた最適設計と高付加価値化を実現

❸ **ニッチ市場における高い競争優位性**
高機能・高品質が求められる分野で高付加価値製品を小ロットから対応

❹ **環境負荷低減・次世代産業への展開力**
電池材料、脱炭素関連素材など成長市場への製品供給

主要製品・サービス


ステンレス繊維シート


電気絶縁紙


ガムテープ

目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略
  - 半導体・ディスプレイ関連事業
  - トナー事業
  - 機能性シート事業
  - セキュリティメディア事業
  - 新規開発事業・研究開発

環境

社会

ガバナンス

その他

セキュリティメディア事業

印刷・情報媒体のセキュリティを追求し、お客様に「安心」と「安全」を提供

有価証券印刷に携わり、高度な特殊印刷の道を歩んできた当社グループ会社である昌栄印刷㈱によるセグメントです。
長年培ってきた印刷・加工技術は、後に預貯金通帳、キャッシュカード、ＩＣカードへと進化。その間一貫して印刷・情報媒体のセキュリティを追求してきました。



昌栄印刷㈱ 代表取締役
横山 三津雄
YOKOYAMA MITSUO

事業責任者メッセージ

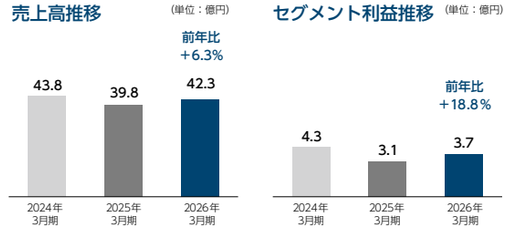
キャッシュレス化を追い風に生産体制を強化し グループ連携による新たな事業領域の開拓を進める

セキュリティメディア事業の 2026 年 3 月期の業績は、売上高 42.3 億円、セグメント利益 3.7 億円となりました。2027 年 3 月期は、売上高 44.2 億円、セグメント利益 3.95 億円を計画しています。

第 9 次中期経営計画では、タッチ決済が可能なコンビネーションカードへの設備投資を行い、旺盛な需要に対応します。具体的には、当期から来期にかけて後工程（カード化以降の加工工程）、前工程（印刷）への設備投資を行います。短期的には減価償却費負担の増加が見込まれますが、クレジットカードの需要は、国内キャッシュレス決済比率を国策として増やそうとしている市場であり、2025 年のキャッシュレス決済比率 58％を 80％まで引き上げようとしています。その中核を担うデバイスがカードです。今回の設備投資は 3 か年の中期経営計画以降も見据えての設備投資になります。

巴川グループとの事業シナジーについては、PET 混抄紙のみならず、当社独自保有技術との連携により、事業エリア拡大を目指します。中期経営計画期間中には、昌栄印刷にとって新たな事業分野への参入を実現し、さらなる成長につなげてまいります。

売上高・セグメント利益



事業内容

- 子会社である昌栄印刷㈱が事業を担う。
- 高度な特殊印刷技術と情報加工技術を有し、有価証券・カード・帳票・磁気記録関連製品等の製造・加工・販売および情報処理関連事業を営む。

特徴・強み

❶ 国内ブランドカードの厳格な基準をクリアした国際基準のカードを提供
日本で４社しかない VISA/Mastercard/JCB 認定会社

❷ 効率的な生産プロセスにより、少量多品種短納期を実現

❸ 巴川製 PET 混抄紙をクレジットカード基材に応用、プラスチック削減（リデュース）を実現

❹「森林（FSC）認証 2010 年 -」「カーボンオフセット 2012-通帳、2024 －国際クレジットカード」

主要製品・サービス

有価証券、クレジットカード、通帳、磁気記録製品等



クレジットカード / プリペイドカード


金融機関様向け重要印刷物（通帳・証書・振込カード等）



スライア（従業員向け屋内行動収集アプリ）

目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略
  - 半導体・ディスプレイ関連事業
  - トナー事業
  - 機能性シート事業
  - セキュリティメディア事業
  - 新規開発事業・研究開発

環境

社会

ガバナンス

その他

新規開発事業・研究開発

5G、DX を支える半導体事業展開、SDGs に資する製品を展開

創業以来培ってきた「抄紙」「塗工」「粘接着」「粉体」技術やそれを支える分析 / 評価技術、生産 / 設備 / 加工技術。「味見・お試し」段階の開発案件、新しい方法の模索、他社では断られた案件、急な解決を要するお困りごと、ちょっとしたご相談にも TOMOEGAWA の素材と開発技術、評価技術、設備技術を駆使し、お客様と共創しながら市場のニーズに応えてまいります。



CTO メッセージ

開発成果を、次の成長の柱へ。
挑戦し続ける技術の TOMOEGAWA

現在、新規開発事業のセグメントで扱っている「フレキシブル面状ヒーター」や「グリーンチップ® CMF ®」は、半導体、環境・エネルギー、モビリティ分野における省エネルギーや環境負荷低減への貢献が期待される製品となっています。社会課題の解決に資する技術を事業へと発展させることで、新たな収益機会の創出を進めています。

第９次中期経営計画では、新製品の事業化をさらに加速させます。技術開発だけでなく、市場開拓、品質、供給体制、知的財産まで含めた事業基盤を整備し、持続的な収益を生み出す事業へ育成してまいります。

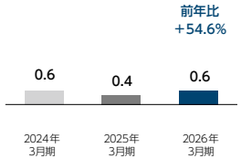
TOMOEGAWA の研究開発は、社会やお客様の課題を起点としています。そのプロセスを通じ、当社は既にこれまでにたくさんの「技術のパーツ」を産み出し、手にしてきました。そしてそれは、創業以来培ってきた「抄く・塗る・貼る・砕く」の技

次ページへ

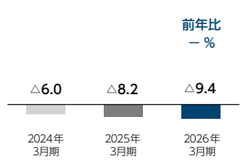
代表取締役 COO 兼 CTO
井上 雄介
INOUE YUUSUKE

売上高・セグメント利益

売上高推移 (単位：億円)



セグメント利益推移 (単位：億円)



事業内容

- 既存事業の延長線上に無い新規性の高い新製品の開発と試作、販売を展開
- 世界初、日本初の製品・技術を生み出してきた開発力を活かし、現在は熱・電気・電磁波コントロール材料「iCas」と環境貢献型材料「GREEN CHIP」を成長の柱として展開
- これらの新製品は本格生産に伴って事業部へ移管され、その後は各セグメントの売上高として計上

特徴・強み

❶ 長年培ってきた材料技術と「抄く・塗る・貼る・砕く」のプロセス技術を融合し、新たな市場価値を創造

❷ 製紙の技術と電気の制御から得られた「物理がわかる化学屋」と「電気がわかる有機屋」としての知見を、他には類を見ない独自の技術へ展開

❸ ４つのプロセス技術に電気物性のノウハウを融合させ、熱・電気・電磁波をコントロールして電気電子機器・部品の故障・誤作動防止に貢献する iCas ブランドを構築

今期の活動



高性能ヒートシンクおよび面状ヒーターの開発

PAINTING

機能性粉体担持シートの各種応用開発

PAINTING

新規電気電子部品および機能性粉体の商品化検討など

目次

経営情報
- 「その手があったか」の感動を産む企業に
- 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- 2026年度 社長メッセージ
- 2026年度 会長ご挨拶
- 【特集】第９次中期経営計画　始動
- サステナビリティ経営
- 価値創造プロセス
- 技術開発領域
- 会社概要
- 事業所・グループ会社
- 役員体制
- 沿 革
- 2025 年度 決算ハイライト
- 財務方針
- セグメント事業戦略
  - 半導体・ディスプレイ関連事業
  - トナー事業
  - 機能性シート事業
  - セキュリティメディア事業
  - 新規開発事業・研究開発

環境

社会

ガバナンス

その他

新規開発事業・研究開発

術だけでなく、プロセス技術、分析・評価技術、設備技術の多岐にわたります。それらを既存の素材や技術、さらには社外パートナーの皆様が持つ技術と組み合わせることで、全く新たな価値を創出することが私たちの使命です。

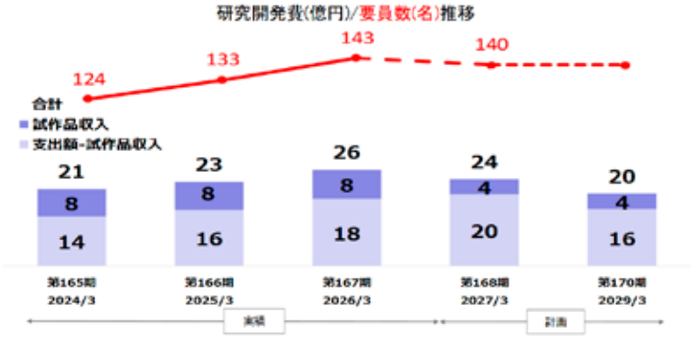
そのために大学や研究機関、企業との共創にも積極的に取り組んでいます。社会課題が複雑化する中、自社だけでなく多様なパートナーの知見を取り入れることで、新たな可能性を切り拓いています。

研究開発の目的は、技術そのものではありません。お客様や社会に価値を提供し、事業として継続的に貢献できる形で社会実装することです。

半導体、環境・エネルギー、モビリティをはじめとする成長分野において、「その手があったか」とお客様に評価いただける技術を生み出し続けることで、社会価値と企業価値の向上に貢献してまいります。

私たちは、技術を価値へ、価値を事業へ、そして事業を次の成長へとつなげることで、TOMOEGAWA の未来を支える成長ドライバーを創り上げてまいります。

研究開発費・要員数推移



新製品を通じての成長戦略を実現するために、当社グループでは引き続き相当規模の研究開発費と開発要員を投入

国内留学制度で信州大学に派遣中の当社社員が第19回日本フラックス成長研究発表会で「優秀発表賞」を受賞


表彰状を手にする荒島社員

当社では、社員の専門性向上と将来の事業展開を見据えた人財育成の一環として、「国内留学制度」を設けています。

本制度は、将来の業務を見据えて必要となる専門知識や技能を体系的に習得するため、社員を国内の大学院等へ一定期間派遣する制度です。選抜された社員は、会社が定める研究テーマや分野に基づき研究活動に取り組み、大学の持つ先端的な知見を吸収することで、社内の技術力強化や新規領域の創出につなげることが期待されています。

現在、当制度を利用し信州大学大学院の博士課程に在籍している荒島 純弥社員が、2025 年 12 月に開催された「第 19 回日本フラックス成長研究発表会」で『優秀発表賞』を受賞しました。

原料粉末を融剤（フラックス）と混合して加熱するフラックス法で無機結晶の成長を制御し一次元結晶を作製する研究の中で、特定の方向に高い熱伝導性を持つ六方晶窒化ホウ素 (h-BN) を、簡便なフラックス法によって配向を制御しやすいナノチューブ状に成長させることに成功しました。